

衆議院外務委員会ニュース

【第200回国会】令和元年10月23日（水）、第2回の委員会が開かれました。

1 国際情勢に関する件

- ・茂木外務大臣、鈴木外務副大臣、伊東農林水産副大臣、松本経済産業副大臣及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）独立行政法人国際協力機構理事 本清耕造君

独立行政法人日本貿易振興機構副理事長 信谷和重君

（質疑者）中山泰秀君（自民）、竹内譲君（公明）、小熊慎司君（立国社）、阿久津幸彦君（立国社）、山内康一君（立国社）、岡田克也君（立国社）、森山浩行君（立国社）、穀田恵二君（共産）、杉本和巳君（維新）、井上一徳君（希望）

（質疑者及び主な質疑事項）

中山泰秀君（自民）

（1） 中東地域における我が国に關係する船舶の安全確保のための取組

- ア 2019年6月19日のホルムズ海峡付近でのタンカー攻撃事件についての政府の事実認識及び対応
- イ 中東地域における平和と安定及び我が国に關係する船舶の安全確保のための政府の方針（10月18日発表）の意義
- ウ 我が国に關係する船舶の安全確保のための自衛隊派遣の法的根拠及び目的
- エ 海賊対処法に基づき派遣されている部隊にそのまま新たに防衛省設置法に基づく調査研究を担わせることの可否
- オ 調査研究に従事している部隊に対して侵害行為が発生した場合の対応
- カ 我が国に關係する船舶の防護を実施することが必要になった場合にとりうる措置

（2） 9月に発生した中国政府当局による日本人の拘束事案に関する政府の対応

竹内譲君（公明）

旧朝鮮半島出身労働者（元徴用工）問題

- ア 日韓基本条約第2条について、日本の韓国に対する植民地支配が1910年から無効なのかサンフランシスコ講和条約発効時から無効なのかという日韓双方の解釈の違いに関する外務省の認識
- イ 日韓請求権協定に関する韓国側の主張に対する政府の見解
- ウ 「裁判原告団の外交保護権は消滅したが各個人の請求権はあるので、個人が民事訴訟を起こすことについて韓国政府としてはどうしようもない」という韓国側の認識に対する反論
- エ 日韓間の問題の解決に向けた取組

小熊慎司君（立国社）

（1） 違法、無報告及び無規制（IUU）漁業問題

- ア IUU漁業対策に関する国内法整備のスケジュール感
- イ 漁獲証明制度の対象魚種についての検討状況

（2） 厚生労働省が旅館業法に基づき監督している旅館やホテルについても観光庁が主体となって支援や施策を推進すべきとの考えに対する政府の見解

（3） 東京電力福島第一原子力発電所の汚染水対策

- ア 多核種除去設備（ALPS）の汚染水浄化処理能力の実態
- イ 東京電力の敷地外にタンクを増設する選択肢の有無

(4) ODA予算の拡充についての茂木外務大臣の見解

阿久津幸彦君（立国社）

- (1) 自衛隊の中東派遣
- ア 我が国政府が検討を開始した中東への自衛隊派遣と米国が提唱する「海洋安全保障イニシアティブ」構想（いわゆる「有志連合構想」）との関係
 - イ 我が国政府が検討を開始した中東への自衛隊派遣についての米国の理解の有無
 - ウ 我が国が将来的に有志連合構想に参加する可能性
 - エ 検討している自衛隊の任務に我が国船舶の防護が含まれているか否か
 - オ 海上警備行動の発令に必要な手続
 - カ 防衛省設置法における調査研究の規定に基づき自衛隊が危険地域に派遣される可能性
- (2) 難民問題
- ア 外務省が発出しているイエメンの危険情報及びNGO職員によるイエメン渡航の危険性
 - イ 危険管理トレーニングを受けたNGO職員と一般人とで危険地域の設定を分けること及び特定のNGO職員個人に対して危険地域への渡航を限定的に許可することについての鈴木外務副大臣の見解
 - ウ NGO職員に万一のことがあった際の扱いについての鈴木外務副大臣の見解
- (3) 羽田空港新飛行ルートの設定により航空機が横田空域を通過する際の管制権の所在と安全確保の取組
- (4) 二重国籍者の人材活用について外務省を含む各省が積極的に知恵を出すべきとの考えに対する茂木外務大臣の見解

山内康一君（立国社）

- (1) 「ロヒンギャ」問題
- ア 我が国政府の対応状況
 - イ バングラデシュで難民を受け入れている地域のホストコミュニティへの支援など我が国独自の協力についての茂木外務大臣の見解
 - ウ 外務省又はJICAに支援担当部署を設置する必要性
 - エ 我が国が主導して援助国会合を開催することについての茂木外務大臣の所見
- (2) 在外公館
- ア 大使館新設の際の設置費用及び年間の維持費
 - イ 既存公館の人員・予算配分の見直しの必要性
- (3) 国際交流基金
- ア 国際交流基金の人員、予算
 - イ 国際交流基金の体制強化に対する茂木外務大臣の見解

岡田克也君（立国社）

- (1) 北方領土問題
- ア 北方四島における共同経済活動
 - a 日露首脳会談（2016年12月）において合意した共同経済活動を行うための特別な制度に関する現在の検討状況
 - b 共同経済活動と領土交渉の関係
 - c 共同経済活動に対して適用される法律

- d 領土交渉に先立って共同経済活動を行った事例の有無
 - イ 「北方四島は第二次世界大戦の結果ロシアの領土になった」とのラブロフ外相の認識に対する茂木外務大臣の認識及び今後の交渉方針
 - ウ 安倍総理とプーチン大統領との間において、平和条約締結後に歯舞群島及び色丹島を我が国に引き渡すことを明記した日ソ共同宣言を基礎に平和条約交渉を加速させることで合意したが、国後島及び択捉島は交渉対象か否か
- (2) 北朝鮮問題
- ア 米朝実務者協議（10月5日）に関する米国から我が国への説明の内容
 - イ 米朝非核化交渉の対象に短距離ミサイルが含まれることの確認
 - ウ 国家安全保障局と外務省の関係
 - エ 北朝鮮との交渉記録の作成・保存の必要性
- (3) 日米貿易協定
- ア 鉄鋼・アルミニウム製品への米通商拡大法第232条適用を維持したまま日米貿易協定を締結したことにより自動車・自動車部品への同条適用の余地を大きく残してしまったことについての茂木外務大臣の認識
 - イ 交渉の際の数量制限、輸出自主規制に関する安倍総理、茂木外務大臣の発言内容

森山浩行君（立国社）

- (1) 日米貿易協定について追加関税を回避できたことが「ウィン・ウィン」の中核部分であるという認識についての茂木外務大臣の見解
- (2) 国内外の大規模災害への対応
- ア 東日本大震災（2011年）の際の我が国の外国からの支援の受入れ態勢
 - イ 海外の大規模災害に対する我が国の支援実績
 - ウ 我が国から国際緊急援助隊を出す際の条件
 - エ 支援の要請を待つだけでなく、我が国外務省から積極的に働きかける必要性
- (3) 気候変動問題
- ア 本年9月の国連気候行動サミットの開催経緯と成果
 - イ 同サミットで高校生環境活動家グレタ・トゥンベリさんが行った演説やその活動に対する茂木外務大臣の所見
 - ウ 気候変動問題に対する今後の我が国の取組
- (4) 昨年7月、国際協力機構（JICA）と日本貿易振興機構（JETRO）が企業の海外展開支援の強化のための連携覚書を締結したことによって両機関に生じた変化
- (5) 開発協力大綱に記された「国益の確保に貢献」に言う「国益」の意味

穀田恵二君（共産）

日米貿易協定

- ア 政府が公表した経済効果分析の資料が、TPPや日欧EPAのときの詳細なものと異なりわずか2枚の暫定試算であることについての政府の認識
- イ 試算の根拠や品目ごとの分析を欠いた暫定版の影響試算資料では農家の不安は払しょくされないとの指摘に対する茂木外務大臣の見解
- ウ TPPにおける牛肉セーフガードについて、米国離脱後も発動基準数量が削減されていないため、事実上セーフガードが効かない状態となっていることに対する政府の認識
- エ 日米貿易協定、TPPの両協定に牛肉セーフガード発動基準が併存することによりTPP基準を超えるおそれがあることについての政府の認識

オ 牛肉セーフガード発動基準をめぐる修正協議に T P P 11 参加国が応じる見込みについての茂木外務大臣の認識

カ 牛肉セーフガードが発動された場合には発動基準を一層高いものに調整するための協議を開始するとの交換公文は、事実上セーフガードを無力化するとの指摘に対する茂木外務大臣の見解

杉本和巳君（維新）

(1) 茂木外務大臣の大臣就任挨拶での「包容力と力強さを兼ね備えた外交」という言葉の意味・狙い

(2) 中東情勢

ア イラク戦争当時からのイラクの変化、昨今のシリアの状況、クルド難民の居住地域の問題等、現下の中東情勢に対する茂木外務大臣の認識

イ 中東の平和と安定に対する今後の取組

ウ ヨルダン国王の国会演説の実現についての茂木外務大臣の所見

井上一徳君（希望）

(1) シベリア抑留者の遺骨取り違え問題

ア シベリア抑留者の遺骨取り違え問題に対する茂木外務大臣の見解

イ 今後のシベリアでの遺骨収集の進め方についての政府の方針

ウ 千鳥ヶ淵戦没者墓苑に日本人ではない遺骨が 336 人分納められている問題についての今後の対応

エ 遺骨収集事業について内閣官房や内閣府に担当室を設けて取り組む必要性

(2) 水産庁の船舶と北朝鮮の漁船の衝突事案

ア 大和堆で漁業取締り活動を行う船舶を、民間から借り上げた船舶でなく水産庁の船舶として体制強化を図ることについての政府の対応

イ 漁業監督官、乗組員の処遇改善についての農林水産省の取組

ウ 農林水産省からの漁業監督官、乗組員の処遇改善要求に対する人事院の対応